

公共事業再評価調査

整理番号 H28-1

担当部課名	農林水産部 漁港漁場整備課	電話番号	017-734-9614
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input type="radio"/> 長期継続 (年) <input checked="" type="radio"/> 再評価後 (5 年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()		
事業名	水産流通基盤整備事業	地区名等	白糠	市町村名	東通村 六ヶ所村
事業方法	<input checked="" type="radio"/> 国庫補助 <input type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独 財源・負担区分 <input checked="" type="radio"/> 国 2/3、1/2 <input type="radio"/> 県 1/3-1/2 <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %				
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 25 年度 / 工事着手 平成 14 年度)				
終了予定年度	平成 29 年度 (平成 年 月 工期変更 (当初計画時 平成 28 年度))				

事業目的
 白糠漁港は、白糠・焼山・泊の3地区からなる第4種漁港として漁船の避難港であるとともに、県内屈指の漁獲量と水揚げ高を誇る水産物の流通拠点となっている。
 本事業では、低気圧や台風に伴う波浪により航路及び港内静穏度が悪い上に、慢性的な係船岸不足のため二重三重係船する等、効率性の低い漁業形態となっている。状況を改善するため、外郭施設及び係留施設を整備し、漁業活動の効率化、軽労化を推進し、水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図るものである。

主な内容	区 分	前回再評価時	再評価時(3回目)	増 減
	外郭施設	1,728 m	1,684 m	△ 44 m
水域施設	4,500 m ²	4,630 m ²	130 m ²	
係留施設	788 m	799 m	11 m	
輸送施設	4,430 m	1,261 m	△ 3,169 m	
漁港施設用地	29,770 m ²	30,730 m ²	960 m ²	

・ 沖防波堤について、操船時の安全性を確保しつつ航路の静穏度を確保するため、前回再評価時から計画を見直したことにより、整備延長が減少した。
 ・ 沿岸の漁場監視のため計画していた道路について、漁協の監視体制の強化等により、整備延長が減少した。
 ・ 水域施設、係留施設、漁港施設用地は、現地精査に伴い数量が変更となった。

事業費	再評価時総事業費 21,430 百万円 (単位：百万円)							
		～25年度	26年度	27年度	28年度	小計	29年度～	合計
	計 画	18,793	1,124	795	528	① 21,240	240	21,480
	(うち用地費)	(9)	(22)	(10)	()	② (41)	()	(41)
年 月変更								
実 績	18,793	1,124	795	528	③ 21,240	240	⑤ 21,480	
(うち用地費)	(9)	(22)	(10)	()	④ (41)	()	⑥ (41)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		98.9% [③/⑤]	100% [③/①]
	(うち用地費)		(100%) [④/⑥]	(100%) [④/②]
	主要工程 毎割合 (事業費)	外郭施設(17,527百万円)	98.6%	100.0%
		水域施設(151百万円)	100.0%	100.0%
		係留施設(1,738百万円)	100.0%	100.0%
輸送施設(1,467百万円)		100.0%	100.0%	
漁港施設用地(597百万円)		100.0%	100.0%	
説 明	平成14年度から工事に着手し、計画全体に対する進捗率は98.9%であるが、出入港時の航路の利用状況の変化に伴い、平成27年度に沖防波堤の延長など整備計画の見直し、地元との調整等を行ったことにより、完了予定を平成29年度まで延長することとなった。			
問題点・ 解決見込み	工事の進捗について海象条件の影響を受けるものの、特に阻害要因はない。			
事業効果 発現状況	白糠地区では、沖防波堤、第1東防波堤等及び-3.0m岸壁等の整備に伴い、港内静穏度が改善されており、出漁準備時間や漁獲物陸揚時間の短縮効果が発現している。 また、焼山地区では、沖防波堤等の整備に伴い、航路及び港内静穏度が向上し、出漁準備時間や漁獲物陸揚時間の短縮効果が発現している。			

(2) 社会経済情勢の変化		(A) · B · C	
社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 平成24年3月に閣議決定された「第3次漁港漁場整備長期計画」において、「災害に強く安全な地域づくりの推進」、「水産物の安定的な供給・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進」、「豊かな生態系を目指す水産環境整備の推進」について、重点的に取り組むこととしている。	【県内の評価】 本県は全国有数の水産県であり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港、漁場の整備は重要な課題であり、持続的に取り組む必要がある。
	当地区における評価	当該地区は、イカ釣り漁業を中心とした沖合・沿岸漁業が盛んであり、海面漁業における漁獲量が本県第3位を誇るなど、産地市場を有する流通拠点として、地域経済を支える重要な役割を果たす漁港である。 しかし、近年漁業従事者の高齢化など水産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にある。このことから安全で女性や高齢者にやさしく、後継者支援につながる就労環境の向上を目指した漁港漁場整備が強く望まれており、当地区が今後も水産物の供給に重要な役割を果たしていくためにも、漁業従事者が安全で効率的な漁業活動を行える環境づくりに努める必要があるとともに、地域経済活性化に向けた支援も重要である。 また、食の安全・安心確保の観点から、高度な衛生管理の中で水産物を取り扱うことが社会的ニーズとなっている。	
必要性	本地区は、外郭施設の整備不足により、航路・港内静穏度が非常に悪く操船に危険が伴う上、係船岸が不足していることから、出漁準備時間及び陸揚げ時間に長時間を要しており、また、漁具干場の不足により漁具を私有地まで運搬して乾燥・補修作業を行うことを余儀なくされているなど、就労環境が非効率的で非常に悪いことが課題として挙げられる。 このことから、外郭施設、係留施設、漁港施設用地等の整備を進め、漁業活動の効率化・軽労化・安全性の向上を図ることは、水産資源の持続的利用及び水産物の安定供給の面から必要性が高い。		a · b
適時性	六ヶ所村は、「第3次六ヶ所村総合振興計画」において、「環境と調和した活力ある水産業の振興」を主要な施策として位置づけており、漁場整備の推進、加工流通体制の整備、漁業経営の安定化に取り組んでいる。 東通村は、「東通村新総合開発振興計画」において、村の基幹産業である水産業の振興を主要な施策としており、基盤整備の拡充により、就労環境の向上を図り、魅力ある産業に育成することとしている。 このような両村の施策と連携して地域の活性化を推し進めるため、水産基盤施設の整備が重要な役割を担っている。 さらに、焼山地区では平成18年度に良質で安全かつ衛生的な水産物の供給を目的に衛生管理型荷捌き施設を整備しており、本漁港の機能停止がもたらす地域水産業への影響は非常に大きいことから、自然災害など有事の際は、地域水産業の拠点として早期の再開が求められ、漁港施設の整備が重要な役割を担っている。		a · b
地元の推進体制等	白糖漁業協同組合、泊漁業協同組合からの要望をもとに、東通村、六ヶ所村と調整を行い、計画策定を行っており、策定した計画について関係者から同意を得ている。また、毎年度、整備実績及び予定等の情報を地元と共有化しており、地元の推進体制は十分である。		a · b
効率性	防波堤や道路等の整備により、陸揚げ時間や漁獲物の輸送時間の短縮が図られ、水産物流通の効率化と一貫した品質管理に寄与する。 また、漁港施設の整備により、静穏度の向上等が図られ、安全で快適な漁業地域の形成に寄与する。さらに、係船岸や用地等の整備により、陸揚げ及び準備作業の効率化が図られ、漁業活動の効率化及び担い手支援に寄与する。		

(3) 費用対効果分析の要因変化		A · B · C		
区分	主な項目	前回再評価時	評価時(3回目)	増減
費用項目 (C)	(1) 漁港施設整備	25,171 百万円	31,040 百万円	5,869 百万円
	(2) 維持管理費	36 百万円	42 百万円	6 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	25,207 百万円	31,082 百万円	5,875 百万円
便益項目 (B)	(1) 水産物生産コストの削減効果	22,350 百万円	29,223 百万円	6,873 百万円
	(2) 漁業従事者の労働環境改善効果	7,987 百万円	6,621 百万円	1,366 百万円
	(3) 生活環境の改善効果	819 百万円	0 百万円	819 百万円
	(4) 避難・救助・災害対策効果	18 百万円	34 百万円	16 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	31,174 百万円	35,877 百万円	4,703 百万円
	B / C	1.24	1.15	
費用対効果分析 (B / C)	【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等) 「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(平成27年4月改訂)」「(水産庁漁港漁場整備部)「費用対効果分析マニュアル(平成20年11月)」「(国土交通省道路局)」			a · b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 計画事業費の増及び評価基準年の変更に伴い、総費用が増となった。 岸壁改良、船揚場の整備の追加に伴う水産物生産コストの削減効果の便益が大幅に増加したことや、評価基準年の変更に伴い総便益が増となった。			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 既存施設の有効活用を図るとともに、施設の設計時には経済性を考慮した断面比較等を行い、コスト縮減に取り組んでいる。	(a)・b
代替案	【代替案の検討状況】 白糠漁港の避難港及び水産物の流通拠点としての位置づけを勘案し、地元との合意形成や費用対効果検証を行った上で整備を進めていることから、現段階における代替案はない。	(a)・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 計画策定・事業実施に当たっては、受益者となる地元の漁業者を対象にヒアリングを実施し、具体的なニーズの把握に努めている。	【住民ニーズ・意見】 ・衛生管理型施設の整備 ・災害に強い漁港施設の整備 ・航路及び港内静穏度の向上 ・係船岸不足の解消 ・用地不足の解消 ・漁船修理用施設の整備	(a)・b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ○ 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の変更 ● 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ○ 廃棄物処理等 ● 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 ○ 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ● 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 ・海上工事を実施するにあたり、施工環境監視者を配置することを義務づけており、周辺海域の自然環境や水生生物の生育環境に配慮した施工を行っている。 ・埋立材には現場内浚渫土砂等の地域内発生材を再利用し、可能な限り同地のものを使用している。	(a)・b	
地域の立地特性	(地域指定) 過疎地域、辺地、振興山村区域、農村地域、半島振興対策地域、日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進地域(災害記録) H16.12.4から12.5にかけての暴風・波浪によって、船揚場が破損する被害を受けた。 (公共土木施設災害復旧事業により原形復旧) H23.3.11東北太平洋沖地震及び津波によって、防波堤の消波ブロックの沈下や航路及び泊地が埋塞する被害を受けた。 (公共土木施設災害復旧事業により原形復旧) (災害危険箇所情報) 青森県地震・津波被害想定調査(平成24～25年)における想定太平洋側海溝型地震の津波浸水地域となっている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	費用対効果の要因変化が「B」評価であるものの、進捗率が98.9%と完成まで僅かであり、地元の推進体制も整っていることから「継続」と評価した。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	● 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)